

論文

「アルバニア人居住圏」地域の 新しいアイデンティティの可能性

金森俊樹*

- I. 「アルバニア人居住圏」地域とは何か
— 本稿の目的と研究の意義 —
- II. 「新しい戦争」の時代とアイデンティティ
- III. 「アルバニア人居住圏」地域の形成過程 (1)
— 古代から冷戦終焉まで —
- IV. 「アルバニア人居住圏」地域の形成過程 (2)
— 冷戦終焉後の「アルバニア人居住圏」地域の生成 —
- V. 新しいアイデンティティとしての「アルバニア人居住圏」地域

I. 「アルバニア人居住圏」地域とは何か — 本稿の目的と研究の意義 —

まず、「アルバニア人居住圏」地域についての定義と「アルバニア人居住圏」地域を研究することの目的と意義とは何か、について先に述べておきたい。

「アルバニア人居住圏」地域とは、筆者の創唱した概念であり、バルカン半島南西部地域において、近代国境を超えてアルバニア人が集住している地域である⁽¹⁾。具体的には、アルバニア共和国、コソヴォ共和国、マケドニア共和国北西部地域までを含むものとする。なお、東ローマ帝国、ビザンツ帝国に続くオスマン帝国の支配から近代国民国家としてのアルバニアが独立したのは1912年である。それ故、古代の欧

州で広大な地域に居住していた欧州の先住民であったイルリユリア人の末裔であるアルバニア人は、支配者は入れ替わったが、長い間、被支配民族であった歴史を持つ。それ故、アルバニア人には多くのディアスポラ難民が存在する。しかし、在外アルバニア人についての言及は、本稿では意図的に捨象する。

何故ならば、この「アルバニア人居住圏」地域について本稿で論じる目的は、冷戦終焉後の国際関係の中で、地域紛争が、カルドーの指摘したアイデンティティをめぐる「新しい戦争」へと質の変容が起こった結果、頻発しやすくなった上、紛争解決がより困難になったこと [Kaldor 1999] に対して、有効な新たな予防外交、紛争解決、平和構築の方法を考察することだからである。

「アイデンティティ」とは、心理学者のエリクソンが創唱した概念であり、人間は人間である以上、自らのアイデンティティの帰属先を持たずにはいられないという、心理学上、重要な鍵概念となっている [Erikson 1968]。

しかし、近代社会の中で近代人としての人間個人が選択可能なアイデンティティの帰属対象は、近代社会において得た自由の代償として、

* 早稲田大学大学院社会科学部 博士後期課程3年 (指導教員 山田 満)

既に限定された選択肢しか残っていなかった。国家、民族・エスニシティ、宗教といった範囲に収まるものしか残っていなかったのである。フロムが『自由からの逃走』[Fromm 1941]において解明したように、人間は社会との関わりの中で、アイデンティティの帰属先が不可欠である。問題は、その近代人としての人間個人に不可欠なアイデンティティの帰属先の具体的な対象が、国家、民族・エスニシティ、宗教といったお互いに譲れない価値観同士であるという点である。お互いに譲れない価値観同士が衝突した際には、深刻で解決が困難な紛争になり易い上、政治的指導者層や宗教的指導者層によりコントロールが可能であるという危険性をも孕んでいる点である。それでは、個人の存在に不可欠なアイデンティティの帰属先になりうるという点と容易に紛争化しない上、紛争が勃発した後でも解決が容易であるという点を両立し得る従来のアイデンティティの対象が内包している限界を超克するアイデンティティを、この現代社会の中で見出すことは不可能なのであるうか。

筆者は、冷戦終焉以前に、既にアイデンティティの概念を国際関係論に導入することで、この相矛盾して見える個人におけるアイデンティティの不可欠性と「新しい戦争」の解決策という問題を一挙に解決可能な議論を提起した馬場伸也の理論[馬場 1983; 1980]に依拠しながら、既に現実化しつつある事例として、冷戦終焉後の「アルバニア人居住圏」地域の事例にその萌芽が見られるのではないかと考える。これが、本稿の課題を研究する意義である。

1989年に東欧革命が始まって以来、冷戦構造に基づく国際秩序の時代—冷戦期—が終焉した

ことは周知の事実であるが、筆者は、1989年より本稿執筆時点の2014年まで四半世紀にわたり、冷戦終焉の始まりとなった「旧東欧地域諸国」の中でも、最も特異な国家体制を維持していた現在のアルバニア共和国本国及びその周辺地域のアルバニア人集住地域—旧ユーゴスラヴィア連邦を構成していた当時の連邦構成単位であったコソヴォ連邦内自治州とマケドニア連邦内共和国—を中心としたバルカン半島南西部地域を対象とした地域研究に関心を抱き、理論面と現実面の双方から多角的に考察をし続けてきている。

理論面では、主として、国際関係論、国際政治学、政治学、経済学、社会学、歴史学といった学問領域からの学際的視点から検討してきた。また、方向性としては、主として、西からの欧州、東からのロシア帝国・旧ソヴィエト連邦・ロシアを中心としたスラヴ系地域、更に南からのオスマン帝国の支配期を中心とした中東・イスラーム地域という3方向からの影響を考慮の上、検討を重ねた。「アルバニア人居住圏」地域を含む南東欧・バルカン地域が、丁度、この3方向からの勢力の潮目のような地政学的位置に存在して来たため、その実態を把握する上で不可欠であると思われたからである。現実面でも、国内での資料収集・調査、分析は勿論だが、1993年にアルバニアに最初の現地調査に成功して以来、2013年に至るまで、折に触れ、足かけ20年にわたり5回の現地渡航調査を継続してきた。その間、コソヴォ、マケドニアにも同時に現地渡航調査を継続してきた。

なお、筆者が、四半世紀にわたり、同地域の研究を継続して来た結果、東欧革命の波及直後の混乱期から体制移行期における、所謂、国家

規模に拡大した「ねずみ講」事件騒擾から現在に至るアルバニア国内の変遷、コソヴォ紛争勃発以前に、旧ユーゴスラヴィア連邦からの「独立宣言」⁽²⁾をして、与党、コソヴォ民主同盟（LDK = League of Democratic of Kosovo）の党首であり、初代「大統領」に選出された元プリシュティナ大学文学部教授で「コソヴォのガンジー」と呼ばれ、ノーベル平和賞候補にも名を挙げられた平和主義的解決を模索した故・ルゴヴァ博士との1993年のプリシュティナ市における会談、これを契機としたコソヴォのアルバニア系市民との双方向のコミュニケーションの継続、独立直後のマケドニアと国旗と国名問題をめぐるギリシアとの対立による経済的危機、国内で約60%の人口比を有するマケドニア系市民に対して、マケドニア南西部に集住する約40%の人口比を有するアルバニア系市民との軋轢、その軋轢が生じている地域への現地調査、更に、コソヴォ紛争後、その一部が余勢をかって「民族解放軍」と自称したアルバニア系の民兵によるマケドニア国内における武力衝突から2014年を目指した「スコピエ2014」計画の過程に至るまで、結果として、それらの全てを直接に現地で目視することができたのである。

そして、その過程で知人となった多くのアルバニア人、マケドニア人、そして、セルビア人を含む多くの当事者との交流を通じて、当事者の視点を重要視してきた。アルバニアのメクシ首相（元ティラナ大学の中世建築学専攻の教授）、先述したコソヴォの「初代大統領」ルゴヴァ博士、現・副首相のタヒリ博士といった政治指導者層、アルバニア科学アカデミーのフェリット・デュカ博士（オスマン帝国史専攻）とそのご令室であるヴァレンチノ・デュカ教

授（ティラナ大学のアルバニア近現代史専攻の教授）、コソヴォ独立運動時にLDK所属の国会議員でもあったコソヴォ科学アカデミーのシュクリウ教授（バルカン地域の考古学専攻）、プリシュティナ大学のスバヒュ教授（政治学専攻）、マケドニア科学アカデミーのバラバノフ博士（マケドニア中世美術専攻）、といった知識階層、各国の中央官庁の官僚から外交官といったテクノクラート層、そして、下宿先の市井のアルバニア人家族等の草の根市民階層に至るまで、気づくと各諸国の各層の多くの人々との交流を重ねて来た。各々の氏名の全てを挙げることは紙幅の関係で割愛する。しかし、四半世紀にわたる筆者の「アルバニア人居住圏」地域についての調査、研究の成果が、ここまでの筆者の分析の背後にあることだけは間違いない。

Ⅱ. 「新しい戦争」の時代とアイデンティティ

フロムは、『自由からの逃走』[Fromm 1941]の中で第一次世界大戦後、敗戦国となったドイツが、当時、最も民主的と言われたワイマール憲法を創りながらも、憲法に則った民主的な手続きを経て、独裁者として後に第二次世界大戦の惨禍を招くことになるヒトラー率いるナチス党を選挙で選出していったという人間と社会の間に生じる矛盾を解明した。

フロムのこの研究からも明らかなようにアイデンティティの帰属先を得られない近代人は、自らのアイデンティティへの余りの渴望感から、自らうち捨てたはずの「足かせ」を求めてしまうのである。

その意味で、近現代人と近現代人が構成する社会との関係上、アイデンティティとその帰属

先との間の問題は unavoidable である。近代人が、渴望して、ようやく勝ち得たはずの自由の代償として喪失した、かつては忌むべき旧来の陋習と考えられていた歴史や慣習といった足かせを放棄した後の自由な近代という時代の個人と社会の関係は荒涼としたものであった。アイデンティティの帰属先となり得る対象の選択肢は、国家、民族・エスニシティ、宗教といったものが辛うじて残されているだけであったのである。

これらの残されたアイデンティティの帰属先に自らを同一化させるしかなかった近現代人は、自らが同一化したアイデンティティ同士の衝突がお互いに譲れない価値観同士の衝突と等しいが故に、衝突が頻発するだけに止まらず、衝突が生じた際には、すぐに深刻で長期的な紛争と化し、しかも解決が極めて困難となることを余儀なくされた。冷戦構造崩壊後、東西のイデオロギー対立下で封じられていた、国家、民族・エスニシティ、宗教やそれらが混淆した、より複雑なアイデンティティをめぐる地域紛争が世界中で頻発し始めたことは偶然ではなかった。人間が人間である以上、何等かのアイデンティティへの帰属を求めざるを得ないという点については、心理学において既に証明されている [Erikson 1968]。

この人間の宿命とも呼ぶべき行動の結果が、近代以降のアイデンティティの帰属先である国家、民族・エスニシティ、宗教といった永続的なもの、あるいは永続的に見えるものに魅了され、惹かれて行くという行動自体を否定することは、現実を無視することであり、不可能であるとさえ言えよう [馬場 1980: 3-15; 189-203]。

この様に、元々、紛争の危険性を潜在的に有

していたこれらのアイデンティティの帰属先であった具体的な対象、すなわち、国家、民族・エスニシティ、宗教等であったが、更に深刻な問題にもつながり易い弱点を持っていた。その弱点とは、国家、民族・エスニシティ、宗教等は、往々にして、政治的指導者層あるいは宗教的指導者層の思惑により、一般市民や世論を巧みな言説でコントロールすることが可能な為、指導者層の持つ政治的・経済的な意図によって、人為的に、必要以上に過激に昂揚させることが容易であるという点であった。

旧ユーゴスラヴィア連邦分裂・解体時の内戦でも、セルビアのミロシェヴィッチ、クロアチアのトウジマン、ボスニア・ヘルツェゴヴィナのイゼトベゴヴィチといった政治指導者が、冷戦体制終焉後、メディア等を巧みに使うことで、旧ユーゴスラヴィア連邦内部における大規模な社会変動により、混乱、動揺する一般市民や世論を過激なナショナリズムで昂揚させることは、それ程困難なことではなかったのである [月村 2006]。

これら、個々のアイデンティティの帰属先についての考察は、民族・エスニシティとナショナリズムについては拙稿 [金森 2013c; 2010]、宗教については拙稿 [金森 2012a; 2012b; 2011] の中で既に詳述しているので、これ以上の言及は割愛する。また、筆者が、地域紛争を未然に防ぐ新たなアイデンティティの拠り所となる可能性を考察した、欧州およびその周辺地域に冷戦時代末期から出現し始めた下位地域統合体についても一様に成功する事例ばかりでは無かった。

とくに、考察対象にしたバルカン半島地域諸国と黒海周辺地域諸国を含む黒海経済協力会議 (BSEC = Black Sea Economic Cooperation) の下

位地域統合体としての進捗は甚だ心許ない [金森 2013d]。欧州ならびにその周辺地域において、冷戦終焉以前からトルコを中心に構想、実現し、2014年現在でも組織自体こそ、維持、存続しながらも、黒海周辺からバルカン半島地域の諸国—アルバニアと旧ユーゴスラヴィア連邦構成諸国もいくつか含む—を広く包含する下位地域統合体として設立当初に期待されていた程は、BSEC [今井 (菅原) 1999; 今井 1996] による下位地域の統合は、はかばかしい成果や進捗を挙げているとは言えない。具体的には、BSEC加盟諸国の足並みが揃わず、内部に抱えている加盟諸国間の対立すら解決出来ぬまま、実に20年以上、大きな具体的な進捗が見られないままであり、順次、更に大きな地域統合体であるEUへの下位地域統合体の加盟諸国が加盟を果たすステップとなることに成功して来たという下位地域統合体とは対照的である [高橋 2012; 2004]。

冷戦終焉前後に顕在化し始めた下位地域統合体は、こと、欧州とその周辺に位置する「EC (現EU) 加盟の待合室」として一様に期待されていた [百瀬編著 2012; 百瀬 1996] が、冷戦終焉後、四半世紀の間に、成功例と、遅々として進展が見られず成功しているとは言い難い例との格差が広がってきているという事実は認めざるを得ないであろう。何れにせよ、南東欧地域、バルカン地域における下位地域統合体であるBSECは、少なくとも、未だに「EU加盟の待合室」としての機能すら果たしているとは言いがたい。第一、BSECを構想、実現する際に、中心的存在であったトルコさえ、かつてのオスマン帝国時代の版図の中にあったルーマニアやブルガリア、クロアチアにまでEU加盟におい

て先を越されてしまっていることが、BSECの発展や進捗の困難さを何よりも如実に物語っていると言えよう。

当然ながら、欧州やその周辺地域に位置する諸国にとって、欧州における最大規模の地域統合体であるEUの加盟国になることだけが、人間におけるアイデンティティの不可欠さや紛争発生への懸念が少ない平和的なアイデンティティの帰属先を得るということを両立させる唯一の方法ではない。

しかし、下位地域統合の段階で、既に先に進まない地域協力体に、それ以上の期待を寄せることも難しいと言えよう。これは、欧州における地域統合の理論や方法論にも通底する所があると言えるであろう。

それでは、人間にとって不可欠なアイデンティティの帰属先となり、紛争の原因とならない、もしくは、紛争の原因となりにくい対象は無いのであろうか。

この人間におけるアイデンティティの不可欠性とアイデンティティの対象が人間によって構成される共同体同士の深刻な紛争の原因になり得るという危険な潜在的可能性を内包しているという相矛盾して見える難問をどの様に解決するのか、という難問に、馬場伸也は、既に冷戦終焉前から解決の方向性を提示した上で、その先の展望まで行っていた。馬場の理論は、国際関係論に、本来、心理学の出自であるアイデンティティという概念を導入するという画期的な方法論に依拠しながら構成されている。人間個人のアイデンティティへの不可欠性と人間が構成する共同体における近現代の主たるアイデンティティの対象が紛争の原因となり得る危険性を孕んでいるという相矛盾して見える難問を、

両立と言うよりも超克する可能性を理論的に提示している〔馬場 1983; 1980〕。

この理論を用いることで、具体的に、「アルバニア人居住圏」地域に見られる新しいアイデンティティの可能性の萌芽を理解できないであろうかと筆者が考察していたところ、この馬場の理論に加えて、「アルバニア人居住圏」地域という地域概念は、矢野暢の創唱した地域研究方法論における地域概念である「政治的生態空間」の定義に該当するとの結論に至った。

以下、「アルバニア人居住圏」地域の形成過程を概観した上で、馬場の国際関係論へのアイデンティティの概念の導入と矢野の「政治的生態空間」の概念を用いつつ、「新しい戦争」の時代における新しいアイデンティティの可能性について、「アルバニア人居住圏」地域に見られる新しいアイデンティティのあり方の萌芽という現実を見据えて述べて行きたい。ここから得られる新たなアイデンティティの対象となり得る地域概念についての知見は、少なくとも、一考の余地はあるのでは無いかと筆者は考える。

Ⅲ. 「アルバニア人居住圏」地域の形成過程 (1)

— 古代から冷戦終焉まで —

まず、「アルバニア人居住圏」地域の形成過程を概観しておきたい。

現在のアルバニア人が、古代の欧州において、現在のアルバニア共和国の領土を遙かに凌ぐ「ダルダニア」と呼ばれた広範囲の地域に居住していたイリュリア人の末裔であることまでは、考古学上、疑いを挟む余地がないという共通理解が得られている〔Shukriu 2012〕。言語学上も、アルバニア語は、印欧語に属するが、ゲ

ルマン系、ラテン系、スラヴ系の三大語派には含まれず、「アルバニア語」のみで一つの語派を成している。こうした区分をされている印欧語は、他に隣国であるギリシア語のみである。長く周辺諸民族の支配下に置かれたことや近代化が遅かったこと等の影響で、当然、周辺諸語の借用語や文法上の類似点は見られるが、アルバニア語は、欧州の他の言葉との間に酷似点が多くはない。また、現代アルバニア語を表記する正書法こそ、ラテン・アルファベットを用いているが、これは、近代に至るまで、アルバニア語が固有の文字を持たなかった為、近代以降、既存のアルバニア語の表記にラテン・アルファベットを導入したからに過ぎない〔金森 1997b〕。

アルバニア北部からコソヴォ以北にかけてのゲグ方言の地域とアルバニア南部を中心とするトスク方言の地域に、若干の文化的差異があるという指摘もある〔月村 2013: 150〕が、それ以上に、アルバニア人自身が、「我々こそが、古代欧州の先住民族であるイリュリア人の末裔であり、現在の他の全ての欧州諸民族に先駆けて欧州に居住し続けてきた。真の欧州人とは、我々、アルバニア人である。」という極めて強い自己認識を持っている。

確かに「アルバニア人居住圏」地域全域をくまなく観察すると第二次世界大戦後、アルバニアが旧ユーゴスラヴィア連邦と断交後にアルバニアが鎖国状態になったことで、近代国境で区切られていた時期には、同じアルバニア人でも、両国間の自由な往来は不可能に近く、その間に「アルバニア人居住圏」地域内の分断されたアルバニア人の間で地域的な差異が生じていたことは事実である。もっともアルバニア本国

のアルバニア人と旧ユーゴスラヴィア連邦側、主としてコソヴォとマケドニア北西部地域に集住していたアルバニア人との間に近代国境によって、一定期間、往来が極端に困難であった時代に双方のアルバニア人の間に相違が生じなかった方が不自然であったと言えよう。

一国内で全ての経済活動を完結させようというアウタルキー経済体制と旧ソヴィエト連邦がスターリン主義を放棄した後もスターリン主義を堅持して、全土にバンカー（トーチカ）を敷設し、全人民武装を義務づける等々の政策を措いた結果、体制転換以前のアルバニアは、欧州最貧国のまま、更に経済的に窮乏化して行った。ホッジャ没後もアリアによる労働党一党独裁の継承によって堅持された徹底したスターリン主義社会主義国家を標榜すべく邁進することで、正に世界から孤立状態にあったアルバニア国内のアルバニア人〔NHK取材班 1987〕。

反対に、西側諸国に最も開放的であった「旧東欧地域諸国」の国家、旧ユーゴスラヴィア連邦内のアルバニア人の方が、むしろ、経済的側面で豊かであるだけでなく、国外の情報へのアクセスや移動の規制等が緩やかであった時期もあった旧ユーゴスラヴィア連邦内のアルバニア人。

この時期に「アルバニア人居住圏」地域内部でも地域的な差異が生じたことは無視出来ない事実である。しかし、その差異は結果から見る限り、冷戦終焉直後から旧ユーゴスラヴィア連邦の解体に至る過程で、ほぼ自然発生的にアルバニア、コソヴォ、マケドニア北西部のアルバニア人の相互協力によって、「アルバニア人居住圏」地域が形成されて、有形無形の交流が急激に活発化している現実を前にして、十分な説得力を保ち得る程度の差異では無かったと言え

るのではなかろうか。

アルバニア民族の近代国民国家という形態で、アルバニアが旧オスマン帝国の支配から解放されて初めて独立国家となったのは1912年である。独立後、アルバニア国内でゾーグを首魁とする現実主義派とノーリを首魁とする理想主義派との政治闘争の結果、勝利した現実主義派の首魁であったゾーグは、自らゾーグ一世を名乗り、アルバニアの国家体制を王制に変更した。

しかし、このアルバニア王国の独立は長く続かなかった。第二次世界大戦の勃発後、イタリアの軍事侵攻で、アルバニア王国は、その全土がイタリアの保護領を経て併呑されてしまう。国王ゾーグ一世は、家族を連れて国外へと亡命。アルバニアは、イタリアの連合国側への降伏後も続いて、ドイツの軍事侵攻により、ドイツの支配下に置かれた。しかし、同様に枢軸国側の占領下に置かれていたユーゴスラヴィア王国の再独立を目指した抵抗諸勢力の中でも有力な勢力の指導者で、第二次世界大戦後、社会主義国家として再独立したユーゴスラヴィア連邦の「国父」となるティトー率いる共産主義パルチザン勢力と共闘したアルバニアにおける共産主義パルチザンの指導者ホッジャによるアルバニアにおける抵抗運動によって社会主義国家としてアルバニアは再独立を果たす。アルバニアにおける枢軸側勢力を駆逐して、共産主義パルチザンの指導者であるホッジャが共産党臨時政府成立の宣言を行い、全土を解放したのは連合国側へのドイツ降伏前の1944年であった。

だが、第二次世界大戦後の平和も長続きせず、国際関係は冷戦構造の時代に突入する。冷戦期当初、アルバニアもユーゴスラヴィア連邦もスターリンが率いる旧ソヴィエト連邦を中心

とした東側陣営と足並みを揃えていた。しかし、スターリンが、コミンフォルムを「旧東欧地域」にあった東側陣営の諸国を旧ソヴィエト連邦の衛星国として、事実上の支配下に置く為の道具として利用し始めたと理解したティトーは、コミンフォルムが当初の社会主義国間の平等の精神に反しており、ユーゴスラヴィア連邦は、ソヴィエト連邦の衛星国になることを是とせずとして譲らず、対立の結果、旧ソヴィエト連邦により、ユーゴスラヴィア連邦はコミンフォルムから除名されるという形で両国は袂を分かった。このユーゴスラヴィア連邦のコミンフォルム除名を受けて、第二次大戦中に共闘関係にあり「戦友」であった筈のアルバニアのホッジャは、既にスターリン主義を標榜する国内の体制を確立する段階にあり、スターリンと決別して独自の社会主義路線に進む道を選択したユーゴスラヴィア連邦と路線対立により断交した。

その後、ホッジャは、旧ソヴィエト連邦をスターリンが率いていた間に、旧ソヴィエト連邦の全面的な支持と協力によってスターリン主義社会主義の思想と理論の下、1912年の最初の独立以降、ずっと欧州の最貧国であった貧弱な国内の経済体制を再構築する一方で、秘密警察「シグリミ」を用いてアルバニア国内の政敵を次々と粛正し、自らの権力基盤を恐怖政治により盤石とすることに成功。アルバニアの事実上の独裁者となる。

一方、ユーゴスラヴィア連邦の「国父」ティトーは、自身のカリスマ性にのみ頼るのではなく、多民族国家であるユーゴスラヴィア連邦を維持する上で、生涯、ティトーの「ブレーン」であったカルデリ [Kardelj 1975=1986] の知

識や理論を実現化するという「二人三脚」で、国内的には独自の労働者自主管理社会主義体制、対外的には、冷戦時代、東西両陣営のどちらにも属さぬという立場を標榜する「非同盟中立会議」を組織する上での中心的な役割を果たすといった独自路線を進めた。

同じ時期に、アルバニアは、旧ソヴィエト連邦との蜜月関係を継続して、旧ソヴィエト連邦の支援を受けつつ国内の経済発展を進めていた。しかし、この旧ソヴィエト連邦との蜜月関係も、スターリン没後の旧ソヴィエト連邦における路線転換を修正主義として批判したホッジャにより、1961年に旧ソヴィエト連邦との断交に至った。この段階で、アルバニアは、冷戦体制下の欧州において、東西両陣営のどちらにも属さない「スターリン主義の孤塁」を自負して、欧州全域の中で事実上の「欧州の孤児」となる事実上の鎖国状態に入った。

その後、例外的に、中華人民共和国の文化大革命 [矢吹1989] の時期 (1966年-1976年 (1977年説もある)) に限って、中国との蜜月関係を保った時期もあるにはあった。

アルバニアと文化大革命期における中国の関係は、本当に蜜月関係と呼んで相応しいものであった。この時代の「北京=ティラナ枢軸」が国際関係に与えた影響も無視出来ない。最も大きな影響を与えたとされているのは、第二次世界大戦後に設立された国際連合において、国際連合自体の設立以前から長く続いていた最大の懸案の一つであった「中国代表権問題」 [天羽 1990: 408-431] への影響である。国際連合において、所謂、「アルバニア決議案」 [天羽 1990: 252-255] は、中華人民共和国を国際連合と国際連合の中で強力な影響力を有する安全保障理

事会常任理事国の席に着かせた決定打であった。この詳細は、多くの先行研究がなされている上、本稿の主題そのものではないので、詳細については、[天羽 1990]に譲る。

しかし、文化大革命期の後、アルバニアと中国との二国間の蜜月関係は急速に冷却化し、この後、アルバニアは「欧州の孤児」どころか「世界の孤児」になり、ますます孤立する道を辿ることとなるのである。

IV. 「アルバニア人居住圏」地域の形成過程 (2)

— 冷戦終焉後の「アルバニア人居住圏」地域の生成 —

1989年以降の東欧革命の波及は、1945年の第二次世界大戦後の国際秩序を規定することとなった米ソの両超大国による東西イデオロギーの二極対立に基づく冷戦構造が国際関係を規定していた冷戦時代の終焉を意味した。しかし、当時のジョージ・ブッシュ米国大統領が「新世界秩序」と呼んだ平和な時代も、長くは続かなかった。

確かに、冷戦時代の終焉は、フクヤマが上梓した『歴史の終わり』[Fukuyama 1992]という書名に象徴されるように、唯一の超大国となった米国を中心とした「新世界秩序」による平和な国際関係の時代が継続するという期待を持つ者も少なくなかった。

事実、湾岸危機やそれに続く湾岸戦争における米国主導の「多国籍軍」の「圧勝」等、国際関係における現実も新世界秩序に基づく平和な時代が本格的に到来するという期待を強めた。

しかし、その一方で、新たな形の紛争が世界各地で頻発し始めて来た。冷戦体制の下で押さ

えられていた民族・エスニシティやナショナリズムに起因する地域紛争が世界中で噴出し始めたのである。欧州では、旧ユーゴスラヴィア連邦の分裂・解体に伴う内戦が1990年代に生じて国際的な注目を集めた。

この旧ユーゴスラヴィア連邦の分裂・解体に伴う内戦が勃発した原因は、スロヴェニアの独立からコソヴォの独立に至る過程で、主要原因として指摘される点が徐々に変化してきた。

内戦勃発の当初は、主要原因は、旧ユーゴスラヴィア連邦内部の民族・エスニシティおよびナショナリズムの問題であるという文脈で理解されていた。冷戦時代の社会主義体制下で独立を望みながらも、事実上、連邦全体を支配していたセルビア人に抑圧されて独立出来ずにいた連邦内の他の諸民族のセルビア人の抑圧からの独立運動であり、民族・エスニシティやナショナリズムの噴出であるという理解をされていたのである。多民族国家であると同時に社会主義体制であった旧ユーゴスラヴィア連邦は、冷戦時代の終焉により、社会主義体制の下、多民族共存を謳って、独自の社会主義体制である労働者自主管理体制や冷戦時代に東西どちらの陣営にも与しないという方針を採っていた諸国からなる「非同盟中立会議」の設立に当たり、旧ユーゴスラヴィア連邦の「国父」ティトー[高橋 1982]が中心的な尽力を行った一人であり、設立後も旧ユーゴスラヴィア連邦が非同盟中立会議の有力国の一つとなるといった、同じ旧東欧地域に存在していた旧ソヴィエト連邦の事実上の衛星諸国と一線を画した独自の社会主義路線を有してはいたものの、結局は、独立を希望する民族を抑圧していた旧ユーゴスラヴィア連邦の体制における矛盾が、冷戦終焉により

顕在化したと考えられていた。共産主義パルチザンを率いてユーゴスラヴィアを再独立に導いたカリスマ指導者であったティトー没後、連邦の求心力を喪失せぬ為、ティトーが存命中の1974年に連邦構成単位（連邦内共和国と連邦内自治州）の自治権を拡大した、所謂、「1974年憲法」体制〔小山 1996〕を確立したが連邦の維持は成功しなかった。

しかし、内戦の主たる戦場が、ボスニア・ヘルツェゴヴィナに移った頃からは、単に民族・エスニシティおよびナショナリズムにのみ起因した紛争ではなく、更に、宗教対立も関係しているといった文脈による理解へと変わって来た。

何故ならば、旧ユーゴスラヴィア連邦を構成していたボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦内共和国は、セルビア正教の信者が多数のセルビア人とカトリックの信者が多数のクロアチア人と並んで、イスラーム教徒である「ムスリム人（現・ボスニャク人）」という、生前のティトーが、歴史上、初めて創作した民族区分に基づく「民族」の三つの民族間の三つ巴の紛争であったからである。

「ムスリム人」とは、近代西欧で「想像の共同体」〔Anderson 2006〕として創作された近代国民国家における「ネーション」という意味での国民概念ならびに民族概念を逸脱している。

本来の民族概念では、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの「ムスリム人」の大多数は、セルビア人かクロアチア人であり、その二つの民族の中で、旧ユーゴスラヴィア連邦内のボスニア・ヘルツェゴヴィナでは、イスラーム教徒であった人々の比率が大きかった為、ティトーは、本来の民族概念とは無関係な「宗教」に基づく民族区分として、「ムスリム人」というカテゴリー

を創り出したのであった。その結果、旧ユーゴスラヴィア連邦の分裂・解体の過程で生じた内戦がボスニア・ヘルツェゴヴィナに飛び火した後、民族・エスニシティならびにナショナリズムのみならず、宗教も紛争の原因として絡んで来たことは、本来の民族概念から逸脱した同じ民族にもかかわらず、宗教を異にするだけの勢力が三つ巴の紛争当事者の一勢力となったのは事実であった。従って、宗教が紛争の原因となってしまうという現実を見る限り、宗教の相違が紛争要因の一つと見られることは不可避であったと言える。

結局、1998年から1999年にNATOによる空爆を含む2次にわたるコソヴォ紛争の結果、旧ユーゴスラヴィア連邦は、継受国となったセルビアの他、スロヴェニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、マケドニア（マケドニア旧ユーゴスラヴィア連邦共和国）、モンテネグロ、そしてコソヴォの7カ国に分裂した。そして、国連コソヴォ暫定統治機構（UNMIK = United Nations Mission to Kosovo）による暫定統治終了直後の2008年にコソヴォがコソヴォ共和国として独立宣言をしたことを境にして、近代国境を超えて、本格的に、アルバニア、コソヴォ、マケドニア北西部に至る国民国家の枠組みを超えた「アルバニア人居住圏」地域が自然発生的に現れたのである。

ここで、最も重要な点は、この「アルバニア人居住圏」地域におけるアイデンティティの帰属先としての存在は、バルカン半島において、各民族が掲げては紛争の原因となってきた「大民族主義」的な要素と異なるという点である。

既に拙稿〔金森 2013b〕の中で指摘したので、詳述は避けるが、西欧地域諸国と東欧地域諸

国、とくに南東欧地域諸国との間で国家という概念に対する伝統的な認識は異なっている。西欧地域では、「領域国家」として、後に近代国民国家における近代国境にもつながる領域を中心にした国家形成の伝統を擁してきた一方で、東欧地域では、「民族国家」として、民族の居住地域を中心とした国家形成の伝統が育まれてきていたのである。

民族を中心とした国家概念を伝統的に有していたバルカン半島地域諸国は、オスマン帝国の軍事力に敗れる以前の中世以前に、自民族の祖先が築いたと信じる中世までに存在した国家が最も繁栄していた、言わば、自民族の「黄金期」の最大版図をそのまま独立後の自国の領土にしようという思考を持っていた。

しかし、各民族の「黄金期」の最大版図は、当然、時代が異なれば重複することは避けられない。また、このことは、潜在的に紛争が発生する危険性を孕む危険性や内部矛盾を独立以前から抱えた諸国家が、次々とオスマン帝国から独立していったということとも関係があった。帝国主義時代に入ると、欧州方面からはハプスブルク帝国、東方からはロシア帝国、中東方面からは、西欧諸国から「瀕死の病人」と揶揄されながらも、未だに侮れない国力を有するオスマン帝国という3方向からの圧力を受けつつ国家を維持する上で、バルカン半島地域は、一層、内部に矛盾を抱えた不安定な弱小国がひしめき合う紛争が頻発する地域となった。こうして、バルカン半島は「欧州の火薬庫」と呼ばれる欧州における紛争多発地域と認識されることになったのである。

やがて、二度、世界大戦の主戦場ともなった南東欧地域の諸国は、ほぼ全てが第二次世界大

戦後、旧ソヴィエト連邦の衛星国として社会主義体制の「ソ連ブロック」[吉川 1992]を形成させられることとなった。軍事的には、東側陣営はワルシャワ条約機構(WTO)を設立し、経済的には経済相互援助条約(COMECON)を設立したが、「ソ連ブロック」を構成していた諸国は、事実上、旧ソヴィエト連邦の衛星国となった。実際、ハンガリーにおける1956年の「ハンガリー事件(=「ハンガリー動乱」、ハンガリーの体制転換後は「1956革命」と改称)、1968年の旧チェコ・スロヴァキア連邦における「プラハの春」といった旧東欧地域諸国が、独自路線に向かう度、旧ソヴィエト連邦軍を主力とするWTO軍の軍事介入によって鎮圧された。1968年の「プラハの春」への軍事介入は、「制限主権論(ブレジネフ・ドクトリン)」により正当化された。冷戦期に東欧の社会主義国と区分されつつも、こうした旧ソヴィエト連邦の衛星国となることを是としなかったのは、アルバニアと旧ユーゴスラヴィア連邦の2国のみであった。それでも、1989年に始まった東欧革命の波及からは免れることは出来ず、アルバニアも体制転換を余儀なくされ、旧ユーゴスラヴィア連邦は、激しい内戦の末、7カ国に分裂・解体した。南東欧地域・バルカン地域諸国における独立ないし建国以前から内包されていた危険性や内部矛盾が、ついに噴出したとみることも出来よう。

しかし、このアルバニアの体制転換や旧ユーゴスラヴィア連邦の分裂・解体の過程で自然発生的に出現してきたのは「アルバニア人居住圏」地域であった。西欧で生まれた近代国民国家、近代国境、主権国家、といった枠組みを超えた新しい概念で捉えるべき共同体の萌芽である。

それまでのバルカン半島地域諸国に見られた定石では、歴史上、とくに近現代以降のバルカン半島諸国の歴史を踏襲して、「大民族主義」的発想につながる筈である。そして、アルバニア人の歴史上の「黄金期」であった古代まで考古学的アプローチに依拠して遡及した上で、アルバニア人の祖先であるイリュリア人が欧州の広範囲に居住していた「ダルダニア」の全版図を自国領とする「大アルバニア民族主義」的発想が出て来てもおかしくない。つまり、紛争の潜在的可能性を内包した自民族中心的かつ危険で過剰なナショナリズム意識につながってもおかしくはない筈である。

しかし、アルバニアと旧ユーゴスラヴィア連邦との間を断絶させていた近代国境を超えることが容易となって以降、国家、民族・エスニシティ、宗教といった紛争につながりかねない危険性を孕んだアイデンティティに縛られない、新しい自然発生的に生まれた「生活圏」のような「アルバニア人居住圏」地域が出現してきたのである。

この「アルバニア人居住圏」地域とは、矢野の創唱した地域概念である「政治的生態空間」に近い、新たなアイデンティティの対象となり得る地域概念が具体化して来た事例とみるべきではないかと筆者は考える。

矢野の創唱した地域概念である「政治的生態空間」の定義とは、「ある固有の自然生態的環境のうえに成立して独自の自成的な枠をもった、そして固有の社会制度化と政治的言語体系とを含んだ、政治的に意味づけ可能な物理空間」というものである[矢野編 1987: 26]が、「アルバニア人居住圏」地域と筆者が創唱した地域概念は、正にこれに当てはまるからである。

V. 新しいアイデンティティとしての「アルバニア人居住圏」地域

それでは、1989年に始まった東欧革命に端を発したアルバニアの体制転換や旧ユーゴスラヴィア連邦の分裂・解体過程で自成的に出現してきた、「アルバニア人居住圏」地域とは、どのような点で、従来の国家、民族・エスニシティ、宗教等のアイデンティティの帰属対象との相違があるのかについて述べていきたい。

まずは、「アルバニア人居住圏」地域の新しいアイデンティティの対象としての可能性を考察してみよう。ここで述べる「新しい」アイデンティティという意味は、個人としての人間にとって不可欠なアイデンティティの対象となり得た上で、人間が構成する社会やあらゆる共同体が、すなわち、近代以降の主要な既存のアイデンティティの対象である国家、民族・エスニシティ、宗教等々をめぐる衝突から、「新しい戦争」の時代のアイデンティティをめぐる紛争の発生要因となるという事例が一例外はあろうが—基本的には、つながらないという意味で、「新しい」アイデンティティの対象となり得る可能性の萌芽が見られるという意味である。

それでは、何故、「アルバニア人居住圏」地域は、人間にとって不可欠なアイデンティティの対象でありながら、その人間が構成する共同体であっても、価値観同士の衝突とならず、アイデンティティをめぐる「新しい戦争」の原因となる危険性を内包しない存在であると指摘できるのであろうか。

まず、この「アルバニア人居住圏」地域に見られる「地域」としてのアイデンティティは、バルカン半島地域諸国全般に見られてきた、西

欧的な「領域国家」の国家のあり方と異なる「民族国家」という国家を対象としたアイデンティティのあり方とは明確に異なる。加えて、西欧的な「領域国家」の延長線上の国家が主権を持つ「近代国民国家」型の国家や近代国民国家によって構成されることを前提にして構成されている下位地域統合体や地域統合体を対象としたアイデンティティのありようともまた異なる。自成的に出現し始めたという点も含めて、正に、矢野が定義した「政治的生態空間」の定義に当てはまる地域概念なのである。

そして、この「アルバニア人居住圏」地域にみられる「アイデンティティ」とは、正に、馬場のいう「文化的アイデンティティ」に相当するものである。馬場は、「文化的アイデンティティ」の定義を、「ある文化の側面を己れが希求する価値と一体化し、その文化創造の『主体』たろうとする精神作用」としている。

そして、「文化的アイデンティティ」とは、単に自己とある文化とを一体化（同一視）するばかりではなく、更にその文化を継承・発展させ、今ある悪の現実を超克しようとする側面もあるとして、アイデンティティの同一性と主体性・存在証明の両側面を有するものであると指摘している。この「文化的アイデンティティ」の概念を重視する立場から、馬場は、第一に、個人が自身を取り巻いている文化のどの部分と自己の価値を一体化するかという問題であり、個人を文化の受動態ではなく、それへの能動態の主体として捉えようとするものであるところに着目している [馬場 1983: 3-7]。

また、同時に、馬場は、グローバル化や高度情報化によって世界規模の「文化的アイデンティティ」が形成されることも指摘しており、

新しい文化創造の主体たろうとする行為体を積極的に評価しながらも、諸々の次元の行為体が、それぞれの「文化的アイデンティティ」を追求する際の消極的側面や限界、そして、多層的・文化的アイデンティティ等の諸問題について検討した後、「地球文化」なる概念を提起した上で、その展望を行うことを試みている [馬場 1983: 10-13]。その上で、現代文化は、個人のアイデンティティをめぐって「タテ」軸に複雑な位相を形成し、「ヨコ」軸には、それぞれの国家の内部と外部から、色とりどりの文化が分裂、統合、相互浸透、拡散作用を繰り返していると述べている。

すなわち、個人と国家をめぐって、個人としての人間と人間の共同体である国家との間のアイデンティティのあり方と対象を再考すべき時期に来ており、過渡期に差しかかっているという認識を示している。そして、人間と社会や他の共同体とのアイデンティティの関係性を再考する過渡期を超えた先には、既に地球規模のグローバル化や高度情報化社会の爆発的な拡大を受けて、各自が排他的価値を主張し、諸々の文化集団間の葛藤の中で、戦争や紛争を増大させて行くか、「地球共同体」の意識に覚醒して、寛容、忍耐、協力の精神に基づく人類全体の福祉向上に努めるかの二者択一を迫られている時であると警鐘を鳴らしている [馬場 1983: 238]。

グローバル化や高度情報化社会の発達によって、世界のどこで起きたことであろうが、誰もが当事者意識を持たなくてはならないという時代に生きている人間は、アイデンティティの対象も地球規模のアイデンティティを共有出来るか否かで、地球規模での人類の破滅への道を歩みかねない。

しかし、視点を変えれば、既存のアイデンティティの対象を超克あるいは凌駕する地球規模ないし世界規模のスケールの大きなアイデンティティを共有することが可能な時代を迎えているともいえよう。従って、近現代の人間が内包せざるを得ないで来た既存のアイデンティティの対象—国家、民族・エスニシティ、宗教等—へのアイデンティティの帰属による紛争への懸念の無い、相矛盾して見られるジレンマを超克した高次元の共有可能なアイデンティティの対象へ帰属する好機とも捉えることが可能では無いであろうか。

こうした高次元の視点から見た場合、「アルバニア人居住圏」地域に見られる特徴は、新たなアイデンティティの対象へ向けた先駆けに見えて来るのである。

例えば、より具体的な事例を挙げると、コソヴォの副首相であるタヒリ博士は、2013年6月24日にコソヴォの首都プリシュティナ市のタヒリ副首相の執務室における筆者との会談の際、タヒリ博士自身の出身政党であるLDKの元党首である故・ルゴヴァ初代大統領の平和路線を堅持した上で、持論の“Euro Atlantic Integration”構想を実現すべく東奔西走中とのことであった。この構想の実現により、一気に欧州の国境の敷居を低くすることが可能であり、その結果、欧州のヒト、モノ、カネといった、人的交流、物流等の問題を一気に、しかも包括的に解決出来ると強調した。そして、この構想が実現された暁には、コソヴォのみならず、欧州全域の人々が恩恵を受けるという点を最重要視しながら実現に向けた努力を継続していると述べていた。

こうした新しいアイデンティティの対象とし

てのバルカン半島南西部の「アルバニア人居住圏」地域における萌芽が、グローバル化や高度情報化が進む現代の国際社会が抱えるアイデンティティをめぐるジレンマの問題に一条の光明となり、地球規模の普及、拡大につながる可能性は否定出来ない。

従って、今後とも、「アルバニア人居住圏」地域を対象とした理論研究と地域研究を車の両輪とした調査・研究を継続していく意義は、今後、ますます重要となっていくであろうと筆者は思料する⁽³⁾。

[投稿受理日2013.12.21／掲載決定日2014.1.23]

注

- (1) 「欧州とはどこか？」あるいは、「欧州とはどこまでの地理的範囲を指すのか？」という問い程、その範囲を定義しようとする段になると、時代による変化のみならず、どの地域から「欧州」を定義をしているのか、どういった視点から定義をするのか等によって通俗上の理解と現実上の困難さに大きな落差がある問いも珍しい。ポミアンのように、「もしもヨーロッパに固定した境界を与える者がいるとすれば、それは、時間を考慮に入れない劣悪な地理学だけであろう。」[Poman 1990 = 2002: 9]と指摘する者すらいる。その定義が、難しい「欧州」の定義上、最も曖昧で、殆ど不可能に近いのが東方の境界についてである。しかし、本稿の主題は、「欧州はどこか？」という問題についてではない。また、その一方で、本稿の議論を進めて行く上で用いる地理的概念としての「欧州」を暫定的にでも、議論を進める上で、定義をしなくてはならない。筆者の「旧東欧地域」の定義は、東西のイデオロギー対立の時期、すなわち冷戦期の「ソ連ブロック」[吉川 1992]を形成していた衛星諸国を中心とした社会主義諸国の範囲を指すこととする。冷戦期の「欧州」をイデオロギーと体制から定義する。1989年後の東欧革命以降は、敢えて「旧東欧地域」を二大別し、「旧東欧地域」に含まれていた諸国の中で、「中東欧地域」と「南東欧地域」とする。なお、コソヴォ共和国について

- ては、国際連合には加盟出来ないままの状態が継続している。独立を未承認のままの諸国や承認を拒んでいる諸国が国際連合の加盟国の半数程度あることに加えて、国際連合の安全保障理事会常任理事国であるロシアと中国が承認を拒んでいる影響が大きい。EU加盟の欧州諸国の中ですら、スペイン、ギリシア等、国内事情でコソヴォを未承認の国がある。2014年現在、EUのアシュトン外務・安全保障政策上級代表（事実上のEU外相）が、セルビア、コソヴォ間の仲介を進めている過程であり、既に、両国の首相会談まで漕ぎ着けているが、現時点では、双方が双方の主張を全面的には受け入れておらず、EUによる両国の仲介は、緒についたばかりである。詳細については、[金森 2013a: 54-58]を参照されたい。なお、「アルバニア人居住圏」地域の定義の中には、マケドニア共和国北西部を含むとしたが、マケドニアとギリシアとの間の正式国名をめぐる対立には未だに終止符が打たれていない為、正式国名は「マケドニア旧ユーゴスラヴィア連邦共和国」となるが、本稿では、単にマケドニア（共和国）として記した。
- (2) この時、旧コソヴォ自治州のアルバニア系住民が、旧ユーゴスラヴィア連邦における「住民投票」を「コソヴォ共和国議会選挙」として行っただけであるとして、セルビア側は、議会選挙、大統領選挙の結果は勿論、独立宣言も無視するという姿勢をとった。
- (3) 2013年の現地調査で得られた成果から、マケドニア国内において「大マケドニア民族主義」につながりかねないアイデンティティの政治利用が確認できた。マケドニアの首都であるスコピエ市内で、急ピッチで進行中の大規模都市再開発について、マケドニア人の大学教員に尋ねたところ、「この再開発事業は『スコピエ2014』という名称であり、現政権が、経済状況の悪化から一般市民の不満の目をそらす為にマケドニア人のナショナリズムの昂揚に躍起になって実施中の事業である」という回答を得た。また、背景には、業者と政治家の癒着や腐敗があることも判明した。

参考文献

- 天羽民雄 [1990] 『多国間外交論—国連外交の実相—』
PMC 出版
Anderson, B. [2006] *Imagined Communities*. Verso,

- London, U.K.
馬場伸也 [1983] 『地球文化のゆくえ 比較文化と国際政治』 東京大学出版会
馬場伸也 [1980] 『アイデンティティの国際政治学』 東京大学出版会
Danforth, M. L. [1995] *The Macedonian Conflict Ethnic nationalism in a Transnational World*. Princeton University, Princeton, U.S.A.
Erikson, H.E. [1968] *Identity-Youth and Crisis*. W.W. Norton & Company, Inc. New York, U.S.A.
Fukuyama, F. [1992] *The End of History and The Last Man*. Free Press, New York, U.S.A.
今井（菅原）淳子 [1999] 「冷戦後のバルカンにおける地域協力」 山極晃編 [1999] 『冷戦後の国際政治と地域協力』 中央経済社：91-118頁
今井淳子 [1996] 「バルカン『安定と発展のゾーン』へ—地域協力の歴史と現状」 百瀬宏編 [1996] 『下位地域協力と転換期国際関係』 有信堂：130-155頁
Kaldor, M. [1999] *New and Old Wars organized Violence in a Global Era*. Polity Press, Oxford, U.K.
金森俊樹 [2013a] 「欧州における『新しい戦争』と新しい平和構築への挑戦—旧ユーゴスラヴィア連邦地域についての一考察—」 『社学研論集』 22：45-60頁
金森俊樹 [2013b] 「欧州とバルカン地域についての一考察—EUの東方拡大と欧州アイデンティティを中心に—」 『ソシオサイエンス』 19：48-59頁
金森俊樹 [2013c] 「コソヴォ独立にみる民族・エスニシティとナショナリズム—冷戦後の地域紛争とアイデンティティを中心に—」 『社学研論集』 21：102-115頁
金森俊樹 [2013d] 「冷戦後のバルカン半島にみる『人間の安全保障』の可能性と課題—コソヴォ紛争をめぐる若干の考察—」 早稲田大学アジア・ヒューマン・コミュニティ (AHC) 研究所編 [2013] 『東南アジアの紛争予防と平和構築—アジアにおける人間の安全保障の取り組み—』 早稲田大学アジア研究機構アジア・ヒューマン・コミュニティ (AHC) 研究所：120-133頁
金森俊樹 [2012a] 「〈研究ノート〉宗教をめぐる紛争とアイデンティティ—バルカン半島地域の紛争を中心に—」 『ロシア・ユーラシアの経済と社会』 964：31-44頁
金森俊樹 [2012b] 「バルカン半島地域における宗

- 教と地域紛争—宗教をめぐる紛争とアイデンティティを中心に—』『社会学論集』20：110-122頁
- 金森俊樹 [2010] 「コンヴォ独立とアルバニア人ナショナリズムの質的変容—民族・エスニシティ問題をを中心に—」『ロシア・ユーラシア経済—研究と資料—』937：39-50頁
- 金森俊樹（共著）[1999]『新版・現代バルカン半島の変動と再建』杉山書店
- 金森俊樹 [1997a] 「バルカン半島南西部の民族問題と地域統合—アルバニア人問題を中心にとして—」『ロシア・東欧研究 ロシア・東欧学会年報』25：91-98頁
- 金森俊樹 [1997b] 「世界の言語31 アルバニア語」『言語』26 (7)
- Kardelj, E. [1975] *The Nation and International Relations*. Social Thought Practice, Beograd, YUGOSLAVIA (=高屋定國・定形衛訳 [1986]『民族と国際関係の理論—世界政治と平和共存—』ミネルヴァ書房)
- 吉川元 [2013] 「序論『正義と国際社会』」『国際政治』171：1-14頁
- 吉川元 [1992]『ソ連ブロックの崩壊』有信堂
- 吉川元編 [2003]『国際関係論を超え—トランスナショナル関係論の新次元—』山川出版
- 小山洋司 [1996]『ユーゴ自主管理社会主義の研究—1974年憲法の動態』多賀出版
- Kuhn, S. T. [1962] *The Structure of Scientific Revolutions*. The University of Chicago Press, Chicago, U.S.A.
- 百瀬宏編著 [2012]『変貌する権力政治と抵抗—国際関係学における地域』彩流社
- 百瀬宏編 [1996]『下位地域協力と転換期国際関係』有信堂高文社
- NHK取材班 [1987]『NHK特集 現代の鎖国アルバニア』日本放送出版協会
- 大庭千恵子 [2011] 「ユーゴスラヴィア・ブルガリア間国際関係における『マケドニア人』」『広島国際研究』17：19-38頁
- Pomian, K. [1990] *L'Europe et ses Nations*. Editions Gallimard, Paris, FRANCE (=松村剛訳 [2002]『増補』ヨーロッパとは何か 分裂と統合の1500年』平凡社)
- Poulton, H. [1995] *Who are the Macedonians ?* Hurst & Company, London, U.K.
- Radin, M. A. [1993] *IMRO and The Macedonian Question : [1893-1934]*. Kultura, Skopje, MACEDONIA
- Ramet, P. S. [1993] *Nationalism and Federalism in YUGO-SLAVIA 1962-1991 Second Edition*. Indiana University Press, Bloomington and Indianapolis, U.S.A.
- Riesman, D. [1950] *The Lonely Crowd*. Yale University Press, New haven, U.S.A.
- Roudometof, V. ed. [2000] *The Macedonian Question: Culture, Historiography, Politics*. Columbia University Press, New York, U.S.A.
- 齋藤康平 [2013] 「マケドニア旧ユーゴスラヴィア共和国を含む西バルカン情勢について」日本国外務省
- Shukriu, E. [2012] *Kisha e Shën Prendës Prizren. Zhvillimi dhe prejardhja*, Prishtinë, KOSOVO
- 高橋和 [2012] 「欧州における下位地域協力の展開—近代国家体系への挑戦」百瀬宏編著 [2012]『変貌する権力政治と抵抗 国際関係学における地域』：152-172頁
- 高橋和 [2004] 「[研究ノート] EUにおける地域協力の制度化の進展と地域的空間の形成に関する一考察—INTERREGⅢをめぐって—」『山形大学紀要(社会科学)』36 (2)：47-67頁
- 高橋正雄 [1982]『チトーと語る』恒文社
- 月村太郎 [2013]『民族紛争』岩波書店
- 月村太郎編 [2013]『地域紛争の構図』晃洋書房
- 月村太郎 [2006]『ユーゴ内戦—政治リーダーと民族主義』東京大学出版会
- 矢野暢責任編集 [1987]『講座 政治学Ⅴ 地域研究』三嶺書房